

改訂版
発行

実例中心

捜査法解説

・第4版・

捜査手続・証拠法の詳説と公判手続入門

弁護士(元最高検察庁刑事部長検事)

幕田英雄 著

●A5判 ●816頁

●定価(本体3,900円+税)

ISBN978-4-8090-1397-3 C3032 ¥3900E

初学者からベテランまで幅広いレベルの
実務家に愛用されている解説書、
7年ぶりの大改訂！

詳しい目次は
こちらまで！



本書の特色

1 どの立場、どの世代でも

初学者には読みやすく、学習に取り掛かりやすい書きぶり。捜査幹部のニーズにも応えた充実した内容。警察官でも法曹でも、捜査法について理解を深めることができます。

2 現場ですぐ活用できる

判例・実例を素材とした設問と解説、さらに、書式実例も随所に登載されているため、現場ですぐ活用できる実戦的な内容です。

3 公判手続もカバー

証人出廷の留意点、証拠の開示、証拠法などの具体例を基に、「公判をにらんだ捜査」を解説。刑事訴訟法全体をカバーしています。

平成28年改正刑事訴訟法を踏まえ徹底解説、改訂の詳細は裏面に



東京法令出版公式Twitterアカウント

@tokyo_horei



東京法令出版

第4版 ここが変わります!

改正刑訴法が分かる、充実の解説

通信傍受、取調べの録音・録画、被疑者国選弁護制度対象事件の拡大、合意制度、ビデオリンク方式による証人尋問の拡充などの平成28年改正刑事訴訟法について、実務に即して解説。

変化する捜査環境に対応しています。

3 取調べの録音・録画制度

平成28年法改正により導入、平31.6.2までに施行。

1 録音・録画制度の目的

録音・録画制度とは、一定の場合に、被疑者の取調べや弁解録取手続において、被疑者の供述及びその状況を、録音・録画して記録媒体に記録すべきことを義務づける制度をいう。この制度は、被疑者の供述の任意性・信用性の確かな立証と、その取調べ等の適正化に、それぞれ役立てる目的で導入された。

2 録音・録画制度の対象事件

(1) 取調べの主体が検察官及び検察事務官の場合(新法301条の2第4項)

- ①死刑又は無期の懲役・禁錮に当たる罪に係る事件(新法301条の2第1項1号)
- ②短期1年以上の有期の懲役・禁錮に当たる罪であって、故意の犯罪行為により被害者を死亡させたものに係る事件(同項2号)
- ③司法警察員が送致・送付した事件以外の事件(①及び②を除く。)(同項3号)のうち、関連する事件が送致され又は送付されているものであって、司法警察員が現に捜査していることその他の事情に照らして司法警察員が送致し又は送付することが見込まれるものを除く事件

3 主な取調べ事項

- (1) 被疑者の身分関係など
- (2) 被疑者の経歴、交遊関係、家族関係、資産状況など
- (3) 前科前歴関係
- (4) 犯罪構成要件……①「だれが」②「いつ」③「どこで」④「何を、だれに対し」⑤「どのようにして」⑥「何をしたか」⑦「だれと」⑧「なぜ」という「八何の原則」を落とさないようにして聞くべきである。
- (5) 情状関係

アドバイス 供述調書への記載事項

取調べの結果作成された供述調書は、将来の公判審理に供されるべきものだから、審理にとって明らかに無意味な事項を記載する必要はない。一方、供述調書は、生身の人間の生き生きした経験事実が、誰が読んでも感得できる言葉で記載されていなければならないから、場合によっては、犯行状況だけでなく、犯行に至る経緯、犯行前後の心理状態、性格が浮き彫りになるようなエピソードを詳細に聴取し、これを調書に記載する必要もある。

4 供述調書の作成方法

- (1) 録取の意義と重要性

最新判例を追加

GPS捜査に関する最高裁判決、長時間にわたる留め置きで得た尿の証拠能力に関する判決など、解説に最新判例が反映されています。

(5) GPS捜査事案

ア 事案

これは設問②で取り上げた事案である。

被告人Aが複数の共犯者と共に犯したと疑われていた窃盗事件に関し、組織性の有無、程度や組織内における被告人の役割を含む犯行の全容を解明するための捜査の一環として、約6か月半の間、A、共犯者のほか、Aの知人女性も使用する蓋然性があった自動車等合計19台に、同人らの承諾なく、かつ、令状を取得することなく、GPS端末を取り付けた上、その所在を検索して移動状況を把握するという捜査(以下「本件GPS捜査」という。)が実施されたというものである。

イ 強制処分相当性

最高裁は、本件GPS捜査について、強制捜査に該当するとした。

一審裁判所はこれを強制処分としたのに対し、控訴審裁判所はこれ

処分^イに該当するとした理由
々の位置情報を検索し、把握上、公道上のもののみならず
べき場所や空間に関わるも

読者からのホットな
声が続々!

法学の知識を
捜査にどう活かすかが
分かった!

分かりやすい
ガイドスから始まっており、
厚い本だが最後まで
すんなり読めた!

初版以来の特長である、捜査上の留意事項・アドバイスを随所に登載。

好評
既刊

捜査実例中心 刑法総論解説 第2版

■幕田英雄 著

●A5判 ●792頁 ●定価(本体3,800円+税)
ISBN978-4-8090-1328-7 C3032 ¥3800E

現場捜査官のための 実戦的な刑法総論解説書!

- 捜査の進め方、被疑者の取調べ事項を念頭に置いた実戦的な解説。
- 初学者にも分かりやすく、捜査幹部のニーズに応えるハイレベルな内容にも踏み込み、捜査上の疑問点を明解に解説。

詳しい内容は
こちらまで!



申込書

実例中心 捜査法解説 第4版 定価(本体3,900円+税) [コード185]	申込部
捜査実例中心 刑法総論解説 第2版 定価(本体3,800円+税) [コード10825]	申込部
(送料はサービス)	
貴社の個人情報に関する下記取扱いに同意し、上記のとおり申し込みます。	
お取扱者(自署)	(TEL - -)
年 月 日	
〒	
お届け先住所	
団体名	部署名
<input type="checkbox"/> 公用 <input type="checkbox"/> 私用	

個人情報の取扱いについて 東京法令出版株式会社 個人情報保護管理者 専務取締役
 ★お客様の個人情報は、契約の履行及び関連製品の案内に利用します。
 ★本人の同意がある場合又は法令に基づく場合を除き、第三者に提供しません。
 ★利用目的の達成に必要な範囲内で取扱いの一部を委託することがあります。
 ★本人からの個人情報の利用目的の通知・開示・内容の訂正・追加又は削除・利用の停止・消去の求めに応じます。
 ★個人情報に関するご照会・お問い合わせ等は、弊社窓口(TEL026-224-5441、privacy@tokyo-horei.co.jp)までご連絡ください。
 ★個人情報の提供は任意ですが、提供いただけない場合は、お申込みをお受けできないことがあります。

この申込書は、このままFAXで下記宛にお送りください。

■申込先
東京法令出版 株式会社 受注センター
 〒381-0022 長野市大島3111
FAX 0120-338-923
TEL 0120-338-272
 (携帯電話からもお申込みできます。)

会社 使用 欄	団体コード		<input type="checkbox"/> 納品済	入力印	
	得意先コード		<input type="checkbox"/> 請求済	チェッ	
	在庫	ラベル	〒		
			<input type="checkbox"/> 領収済	ック	